



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田浦 良文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高野 謙一 (TEL) 03 - 5801 - 0334
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	886,275	9.5	56,470	1,167.2	59,472	5,754.5	43,272	—
2023年3月期	809,542	14.3	4,456	△90.5	1,015	△98.0	△33,206	—

(注) 包括利益 2024年3月期 80,517百万円(—%) 2023年3月期 △5,248百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	371.09	—	8.2	4.6	6.4
2023年3月期	△283.68	—	△6.6	0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 861百万円 2023年3月期 △2,771百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,338,251	596,384	42.1	4,872.94
2023年3月期	1,268,862	528,857	39.0	4,228.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 563,210百万円 2023年3月期 494,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	140,543	△82,138	△59,476	71,146
2023年3月期	△268	△93,344	112,080	70,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	8,217	—	1.6
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	8,173	18.9	1.5
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		14.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	464,000	10.9	34,500	94.3	34,500	71.5	26,500	94.6	229.28
通期	960,000	8.3	84,000	48.8	83,500	40.4	62,000	43.3	536.43

(注) 2025年3月期の期首より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しており、上記業績予想は当該変更を反映の上、作成しております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	121,985,078株	2023年3月期	121,985,078株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,405,914株	2023年3月期	4,931,863株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	116,610,560株	2023年3月期	117,055,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	335,889	8.5	1,271	—	32,104	—	33,443	—
2023年3月期	309,486	7.6	△33,643	—	△16,733	—	△32,882	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	286.08		—					
2023年3月期	△280.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	732,483	279,864	38.2	2,415.63
2023年3月期	718,159	256,871	35.8	2,188.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 279,864百万円 2023年3月期 256,871百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	360,000	7.2	40,000	24.6	34,000	1.7	293.47

(注) 2025年3月期の期首より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しており、上記業績予想は当該変更を反映の上、作成しております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境や企業の設備投資に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、中東地域をめぐる情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、円安の進行等による物価上昇等により、経済の先行きは不透明な状況が続いています。

また、世界経済については、米国経済は個人消費や設備投資に支えられて拡大しているものの、中国経済は消費の低迷や不動産市場の停滞の影響で景気が減速しました。

このような状況の中で、当期の売上高は8,862億7千5百万円（対前年同期767億3千3百万円増）、営業利益は564億7千万円（対前年同期520億1千3百万円増）、経常利益は594億7千2百万円（対前年同期584億5千7百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は432億7千2百万円（前年同期は332億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント

セメント国内需要は、都市部再開発工事や物流関連施設新增設工事により一定の需要がある一方、各種コストの上昇及び建設現場の技能労働者不足による工程の遅れや工期の長期化により全般的に低調に推移した結果、全体では3,457万トンと前期に比べ7.3%減少しました。その内、輸入品は1万トンと前期に比べ5.1%減少しました。また、総輸出数量は685万トンと前期に比べ15.8%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、デンカ株式会社よりセメント販売事業を譲受けたことにより2023年4月から販売数量が増加しましたが、国内需要の落ち込みが大きく、受託販売分を含め1,295万トンと前期に比べ1.4%減少しました。輸出数量は255万トンと前期に比べ4.7%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、レディング工場他資産買収の通年効果等により、販売数量は前期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、金融緩和後も民間需要の回復が遅れているものの、輸出の増加等により販売数量は前期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、設備の修繕により生産能力が回復したため、販売数量は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は6,298億7千万円と前期に比べ768億2千8百万円の増収となり、営業利益は327億8千3百万円（前年同期は148億9千8百万円の営業損失）となりました。

②資源

骨材事業は東北地区では販売数量が減少しましたが、北海道・関西地区では堅調に推移しました。鉱産品事業は海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が前期を下回りました。また、事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は876億7千4百万円と前期に比べ49億6千8百万円の増収となり、営業利益は84億5千5百万円と前期に比べ28億9千9百万円の増益となりました。

③環境事業

排脱タンカル販売及び石膏販売は堅調に推移したものの、石炭灰処理、燃料販売及び焼却灰処理をはじめとする廃棄物処理は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は682億5千4百万円と前期に比べ96億5千6百万円の減収となり、営業利益は61億3千8百万円と前期に比べ2億6千6百万円の増益となりました。

④建材・建築土木

地盤改良工事とシールドトンネル工事関連事業の好調に加え、ALC（軽量気泡コンクリート）と建築・土木材料の販売価格の適正化に努めました。

以上の結果、売上高は734億5千6百万円と前期に比べ51億8千5百万円の増収となり、営業利益は42億8百万円と前期に比べ18億5千6百万円の増益となりました。

⑤その他

売上高は893億9千7百万円と前期に比べ24億7千1百万円の増収となり、営業利益は46億9千1百万円と前期に比べ4億1千7百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ693億8千8百万円増加して1兆3,382億5千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少して4,302億8千9百万円、固定資産は同695億7百万円増加して9,079億6千1百万円となりました。流動資産減少の主な要因は原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ18億6千1百万円増加して7,418億6千6百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ176億8千万円減少して3,681億3百万円、固定負債は同195億4千1百万円増加して3,737億6千2百万円となりました。流動負債減少の主な要因はコマーシャル・ペーパーが減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ330億1千6百万円減少して3,704億6千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,405億4千3百万円（前年同期は2億6千8百万円の使用）となりました。これは、減価償却費が663億4百万円、税引前当期純利益が580億3千4百万円、棚卸資産の減少額が181億1千1百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は821億3千8百万円（対前年同期112億6百万円減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が871億5千9百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は594億7千6百万円（前年同期は1,120億8千万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入が518億3千万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が607億9千5百万円、コマーシャルペーパーの減少額が270億円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	42.3	45.1	46.3	39.0	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	33.1	21.4	22.9	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.2	3.8	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.4	31.4	32.4	—	39.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の

支払額」を使用しております。

※ 2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で企業の設備投資も持ち直し、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めによる影響や物価上昇が消費に与える影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部の再開発工事、リニア中央新幹線関連工事、国土強靱化および防災・減災対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定水準の需要が続くと期待されます。一方、建設現場の技能労働者不足に起因する工事進捗の遅れや工期の長期化は今後需要を押し下げる懸念があります。また、石炭等原燃料価格の高騰リスクやカーボンニュートラル、物流業界における諸問題に対応するため、引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。

米国経済については、好調な個人消費に加え、インフラ投資法案に基づく公共投資の本格化や2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資等によって景気が拡大していくことが期待されますが、インフレの長期化に伴う金融引締めの影響や今秋の大統領選挙に向けた動向を注視する必要があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高9,600億円、営業利益840億円、経常利益835億円、親会社株主に帰属する当期純利益620億円を予想しております。

また、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するため、2025年3月期の期首より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により従来の方法に比べて減価償却費が78億円減少する見込みであり、業績予想の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益には当該変更による損益影響額を含んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,842	80,101
受取手形、売掛金及び契約資産	158,136	167,848
電子記録債権	24,826	38,735
商品及び製品	47,460	49,340
仕掛品	1,529	1,465
原材料及び貯蔵品	89,383	72,371
短期貸付金	1,459	1,345
その他	27,920	19,278
貸倒引当金	△150	△198
流動資産合計	430,408	430,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	531,889	550,807
減価償却累計額	△374,577	△387,059
建物及び構築物 (純額)	157,312	163,748
機械装置及び運搬具	1,038,534	1,088,014
減価償却累計額	△847,452	△898,533
機械装置及び運搬具 (純額)	191,081	189,481
土地	165,027	158,496
リース資産	26,217	27,849
減価償却累計額	△12,819	△14,011
リース資産 (純額)	13,398	13,838
建設仮勘定	34,286	59,614
その他	101,217	120,317
減価償却累計額	△42,240	△51,585
その他 (純額)	58,977	68,731
有形固定資産合計	620,083	653,910
無形固定資産		
のれん	101	103
その他	39,665	38,979
無形固定資産合計	39,766	39,083
投資その他の資産		
投資有価証券	117,839	132,313
長期貸付金	2,376	2,486
退職給付に係る資産	23,697	38,906
繰延税金資産	8,167	8,595
その他	27,832	33,993
貸倒引当金	△1,309	△1,327
投資その他の資産合計	178,604	214,967
固定資産合計	838,454	907,961
資産合計	1,268,862	1,338,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,162	94,950
電子記録債務	11,613	17,502
短期借入金	149,573	142,915
コマーシャル・ペーパー	27,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,687	5,446
賞与引当金	5,677	6,502
事業撤退損失引当金	2,564	96
その他の引当金	108	321
その他	91,395	100,367
流動負債合計	385,784	368,103
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	166,911	157,553
繰延税金負債	18,329	22,038
退職給付に係る負債	21,380	23,005
役員退職慰労引当金	536	548
特別修繕引当金	227	304
製品補償引当金	4,498	3,829
事業撤退損失引当金	1,924	1,769
その他の引当金	472	400
リース債務	26,514	24,805
資産除去債務	9,379	10,930
その他	54,045	58,576
固定負債合計	354,221	373,762
負債合計	740,005	741,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	50,051
利益剰余金	342,880	379,125
自己株式	△13,738	△17,942
株主資本合計	465,045	497,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,038	17,475
繰延ヘッジ損益	0	△19
土地再評価差額金	3,610	3,697
為替換算調整勘定	13,730	32,230
退職給付に係る調整累計額	530	12,418
その他の包括利益累計額合計	29,911	65,801
非支配株主持分	33,899	33,174
純資産合計	528,857	596,384
負債純資産合計	1,268,862	1,338,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	809,542	886,275
売上原価	668,324	694,062
売上総利益	141,218	192,213
販売費及び一般管理費	136,761	135,743
営業利益	4,456	56,470
営業外収益		
受取利息	738	1,859
受取配当金	1,653	2,181
不動産賃貸料	91	95
持分法による投資利益	-	861
為替差益	-	2,651
その他	2,427	2,970
営業外収益合計	4,911	10,619
営業外費用		
支払利息	2,746	3,589
持分法による投資損失	2,771	-
その他	2,834	4,027
営業外費用合計	8,352	7,616
経常利益	1,015	59,472
特別利益		
固定資産処分益	1,053	1,479
投資有価証券売却益	1,307	942
受取補償金	1,766	-
受取保険金	-	2,512
その他	221	358
特別利益合計	4,348	5,292
特別損失		
固定資産処分損	5,255	4,865
投資有価証券売却損	442	0
投資有価証券評価損	6	4
減損損失	6,061	1,333
事業撤退損失	7,984	-
製品補償費用	1,277	-
その他	702	527
特別損失合計	21,730	6,730
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,366	58,034
法人税、住民税及び事業税	7,671	15,442
法人税等調整額	10,200	△1,083
法人税等合計	17,872	14,358
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,239	43,675
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,032	403
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△33,206	43,272

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△34,239	43,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	5,261
繰延ヘッジ損益	△5	0
為替換算調整勘定	25,042	16,590
退職給付に係る調整額	1,389	11,901
持分法適用会社に対する持分相当額	2,196	3,087
その他の包括利益合計	28,990	36,841
包括利益	△5,248	80,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,334	79,076
非支配株主に係る包括利益	1,086	1,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	49,729	384,154	△13,766	506,291
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△8,204		△8,204
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△33,206		△33,206
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		△28		97	69
連結範囲の変動			135		135
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			5		5
吸収分割による増減			24		24
株式交換による変動額					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		28	△28		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△41,273	27	△41,245
当期末残高	86,174	49,729	342,880	△13,738	465,045

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,737	6	4,897	△11,322	△992	4,325	34,181	544,799
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△8,204
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△33,206
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△69
自己株式の処分								69
連結範囲の変動								135
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								5
吸収分割による増減								24
株式交換による変動額								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	△5	△1,286	25,053	1,523	25,585	△281	25,303
当期変動額合計	301	△5	△1,286	25,053	1,523	25,585	△281	△15,941
当期末残高	12,038	0	3,610	13,730	530	29,911	33,899	528,857

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	49,729	342,880	△13,738	465,045
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		221			221
剰余金の配当			△8,215		△8,215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			43,272		43,272
土地再評価差額金の取崩			1,199		1,199
自己株式の取得				△5,022	△5,022
自己株式の処分		140		81	222
連結範囲の変動					—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					—
吸収分割による増減					—
株式交換による変動額		△52		736	684
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	322	36,245	△4,204	32,363
当期末残高	86,174	50,051	379,125	△17,942	497,409

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,038	0	3,610	13,730	530	29,911	33,899	528,857
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								221
剰余金の配当								△8,215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								43,272
土地再評価差額金の取崩								1,199
自己株式の取得								△5,022
自己株式の処分								222
連結範囲の変動								—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								—
吸収分割による増減								—
株式交換による変動額								684
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,436	△20	86	18,499	11,887	35,890	△725	35,164
当期変動額合計	5,436	△20	86	18,499	11,887	35,890	△725	67,527
当期末残高	17,475	△19	3,697	32,230	12,418	65,801	33,174	596,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,366	58,034
減価償却費	64,419	66,304
のれん償却額	46	41
持分法による投資損益(△は益)	2,771	△861
投資有価証券評価損益(△は益)	6	4
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,461	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△574	821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△532	63
事業撤退損失引当金の増減(△は減少)	4,452	△2,608
その他の引当金の増減額(△は減少)	997	△288
受取利息及び受取配当金	△2,392	△4,040
支払利息	2,746	3,589
投資有価証券売却損益(△は益)	△865	△942
固定資産処分損益(△は益)	4,202	3,385
減損損失	6,061	1,333
売上債権の増減額(△は増加)	△18,217	△21,019
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,165	18,111
仕入債務の増減額(△は減少)	9,376	15,152
その他	△10,018	16,112
小計	7,508	153,157
利息及び配当金の受取額	3,211	4,899
利息の支払額	△2,740	△3,597
法人税等の支払額	△8,247	△13,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268	140,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,937	318
固定資産の取得による支出	△63,401	△87,159
固定資産の売却による収入	1,820	2,236
その他償却資産の取得による支出	△595	△204
その他償却資産の売却による収入	79	-
投資有価証券の取得による支出	△1,991	△85
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,048	1,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	355	32
貸付けによる支出	△1,242	△1,472
貸付金の回収による収入	660	1,582
事業譲受による支出	△30,930	-
その他	△2,082	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,344	△82,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,237	△7,677
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000	△27,000
長期借入れによる収入	144,264	51,830
長期借入金の返済による支出	△41,826	△60,795
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△12	△5,024
配当金の支払額	△8,204	△8,215
非支配株主への配当金の支払額	△942	△138
その他	△10,435	△12,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,080	△59,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,048	1,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,515	278
現金及び現金同等物の期首残高	50,213	70,828
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	39
現金及び現金同等物の期末残高	70,828	71,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「のれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「のれん償却額」に表示していた46百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「建材・建築土木」に含まれていた一部持分法適用関連会社を「セメント」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	545,742	61,929	73,456	67,081	748,210	61,331	809,542	—	809,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,299	20,776	4,454	1,188	33,718	25,594	59,313	△59,313	—
計	553,041	82,706	77,911	68,270	781,929	86,926	868,855	△59,313	809,542
セグメント利益又は損失 (△)	△14,898	5,556	5,871	2,351	△1,119	5,108	3,989	466	4,456
セグメント資産	849,063	112,700	25,801	82,965	1,070,530	220,361	1,290,892	△22,030	1,268,862
その他の項目									
減価償却費(注) 4	43,893	7,587	900	2,427	54,809	7,906	62,715	1,703	64,419
のれんの償却額	46	—	—	—	46	—	46	—	46
持分法投資利益又は損失 (△)	978	△244	13	178	927	△3,676	△2,749	△22	△2,771
減損損失	5,465	153	4	60	5,685	376	6,061	—	6,061
持分法適用会社への投資額	60,288	—	286	4,306	64,880	11,259	76,139	726	76,866
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	87,646	11,374	435	2,157	101,613	2,816	104,429	666	105,095

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産61,076百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	621,626	64,378	64,503	72,230	822,738	63,536	886,275	—	886,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,243	23,296	3,751	1,225	36,517	25,860	62,378	△62,378	—
計	629,870	87,674	68,254	73,456	859,255	89,397	948,653	△62,378	886,275
セグメント利益	32,783	8,455	6,138	4,208	51,585	4,691	56,276	193	56,470
セグメント資産	883,705	119,356	25,434	88,242	1,116,739	229,627	1,346,367	△8,116	1,338,251
その他の項目									
減価償却費(注) 4	46,072	7,500	760	2,441	56,774	8,166	64,940	1,363	66,304
のれんの償却額	41	—	—	—	41	—	41	—	41
持分法投資利益又は損失 (△)	1,416	422	10	764	2,613	△1,685	928	△66	861
減損損失	552	268	397	109	1,327	5	1,333	—	1,333
持分法適用会社への投資額	50,915	—	283	18,518	69,717	12,576	82,294	436	82,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	67,855	13,603	1,450	2,604	85,513	3,736	89,250	158	89,408

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産80,445百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
491,170	227,801	90,570	809,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
405,405	169,731	44,946	620,083

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
534,537	279,001	72,736	886,275

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
405,777	185,664	62,468	653,910

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	101	—	—	—	101	—	—	101

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	103	—	—	—	103	—	—	103

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,228.48	4,872.94
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△283.68	371.09

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△33,206	43,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△33,206	43,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,055	116,610

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 3,793,500株 (消却前の発行済株式総数に対する割合3.11%) |
| (3) 消却予定日 | 2024年5月31日 |